

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年11月12日
【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 育廣
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太樓ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太樓ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高(百万円)	426,458	419,483	870,407
経常利益(百万円)	2,997	3,295	6,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,985	2,130	3,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,365	1,170	7,898
純資産額(百万円)	40,425	46,501	45,692
総資産額(百万円)	241,690	245,330	259,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.42	24.06	44.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.5	17.6	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	964	4,644	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	1,302	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,426	4,203	5,122
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,372	16,809	18,589

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.04	8.83

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれてありません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の好転など、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は緩やかな回復を辿りましたが、中国をはじめとした一部新興国経済の減速から下振れが懸念され、先行きについては不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、海外においては、韓国における非鉄金属部門の取引拡大を目的にアルミ板切断加工・卸売事業会社を子会社化し、また、ミャンマーにおいては同国の市場調査・情報収集を目的とした当社支店を開設するなど、アジアを中心にグローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。国内においても新たに非鉄卸売事業会社の子会社化を決定し、販売体制の強化・拡充を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は419,483百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は3,013百万円（同1.1%減）、経常利益は3,295百万円（同10.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,130百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は円安により海外向けの取扱量が増加しましたが、国内向けは減少し、価格も下落しました。線材製品は国内向けの取扱量は減少し、価格も下落したものの、円安を追い風として海外向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。

この結果、売上高は149,983百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は1,902百万円（同21.2%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加しましたが、価格が大幅に下落しました。冷鉄源は鉄スクラップの取扱量が減少し、価格も下落しました。チタン原料は取扱量が増加し、価格も上昇しましたが、合金鉄は取扱量が減少しました。

この結果、売上高は135,225百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は411百万円（同1.9%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は空調用銅管の取扱量が増加したものの、自動車向け端子材用銅板条、半導体リードフレームの取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ部材の取扱量が増加しましたが、輸出用缶材、鉄道車両用アルミ部材の取扱量が減少しました。非鉄原料はアルミ地金の取扱量が増加しました。また、アルミ・銅スクラップの取扱量も増加しましたが、当期の急激な地金価格下落の影響を受けました。

この結果、売上高は110,012百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は598百万円（同2.4%減）となりました。

機械・情報

機械製品はアルミ加工機械、小型蒸気発電機等の取扱いが減少したものの、金属成膜装置、製鉄関連資機材等の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用電子材料、ハードディスク関連機材の取扱いが順調に推移しました。

この結果、売上高は33,484百万円（前年同四半期比1.7%増）となりましたが、連結子会社の採算悪化によりセグメント利益は106百万円（同52.4%減）となりました。

溶材

溶接材料は国内の造船向けの取扱量が増加し、鉄骨向けも好調を維持しましたが、化工機、建設機械向けが減少し、輸出は中国の造船、自動車向けの取扱量が減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接口ボットシス

テムの取扱いが増加しました。生産材料は溶剤原料の取扱量は堅調に推移しましたが、海外向けステンレス材が減少しました。

この結果、売上高は19,588百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、海外における利益の減少によりセグメント利益は99百万円（同48.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は245,330百万円となり、前連結会計年度末比14,456百万円の減少となりました。これは主に前払金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は198,828百万円となり、前連結会計年度末比15,265百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は46,501百万円となり、前連結会計年度末比809百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ、1,562百万円減少し、16,809百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 4,644百万円となり、前年同四半期に比べ3,679百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,279百万円、仕入債務の減少額11,365百万円、売上債権の減少額3,994百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,302百万円となり、前年同四半期に比べ1,092百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,203百万円となり、前年同四半期に比べ777百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増額3,512百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	6,665	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,861	5.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,234	2.52
山内 正義	千葉県浦安市	2,023	2.28
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,399	1.58
日本マスター トラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,331	1.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,092	1.23
計		53,110	59.94

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株 (株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務 (信託口 1,223千株、信託口 1 532千株、信託口 2 513千株、信託口 3 499千株、信託口 4 512千株、信託口 5 512千株、信託口 6 508千株、信託口 9 562千株) に係るものです。
3. 日本マスター トラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株 (小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は 1,131千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,438,000	88,438	同上
単元未満株式	普通株式 106,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,438	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	36,000	-	36,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株) 日本スタッド ウェルディング (株)	東大阪市中石切町5丁目7-59 川崎市川崎区小田1丁目2-6	20,000 5,000	- -	20,000 5,000	0.02 0.01
計	-	61,000	-	61,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	17,009
受取手形及び売掛金	149,776	146,070
商品及び製品	31,083	29,404
仕掛品	312	383
原材料及び貯蔵品	589	737
前払金	12,736	6,554
繰延税金資産	789	727
その他	4,651	4,277
貸倒引当金	132	108
流動資産合計	218,443	205,055
固定資産		
有形固定資産	7,172	7,991
無形固定資産	1,062	887
投資その他の資産		
投資有価証券	29,849	28,350
その他	3,392	3,250
貸倒引当金	133	204
投資その他の資産合計	33,107	31,395
固定資産合計	41,343	40,274
資産合計	259,786	245,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,843	119,861
短期借入金	31,293	33,097
未払法人税等	1,384	697
賞与引当金	922	959
その他	23,401	15,486
流動負債合計	187,846	170,103
固定負債		
長期借入金	23,116	26,035
役員退職慰労引当金	54	52
退職給付に係る負債	693	694
その他	2,384	1,943
固定負債合計	26,248	28,725
負債合計	214,094	198,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	28,907	30,593
自己株式	17	17
株主資本合計	37,243	38,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,261	2,102
繰延ヘッジ損益	44	37
為替換算調整勘定	2,029	2,081
その他の包括利益累計額合計	5,246	4,221
非支配株主持分	3,202	3,350
純資産合計	45,692	46,501
負債純資産合計	259,786	245,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	426,458	419,483
売上原価	414,010	406,142
売上総利益	12,447	13,340
販売費及び一般管理費	9,402	10,327
営業利益	3,045	3,013
営業外収益		
受取利息	18	66
受取配当金	386	582
為替差益	373	-
デリバティブ評価益	-	366
持分法による投資利益	137	173
雑収入	182	219
営業外収益合計	1,097	1,408
営業外費用		
支払利息	286	330
売掛債権譲渡損	295	226
為替差損	-	460
デリバティブ評価損	408	-
雑損失	154	109
営業外費用合計	1,145	1,126
経常利益	2,997	3,295
特別利益		
固定資産売却益	405	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	407	-
特別損失		
固定資産売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	2
会員権評価損	-	2
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	3,405	3,279
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,033
法人税等調整額	124	33
法人税等合計	1,408	1,066
四半期純利益	1,996	2,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,985	2,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,996	2,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,186
繰延ヘッジ損益	81	81
為替換算調整勘定	529	30
持分法適用会社に対する持分相当額	97	32
その他の包括利益合計	368	1,042
四半期包括利益	2,365	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401	1,105
非支配株主に係る四半期包括利益	35	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,405	3,279
減価償却費	550	658
各種引当金の増減額(は減少)	110	9
受取利息及び受取配当金	404	648
支払利息	286	330
持分法による投資損益(は益)	137	173
有形固定資産売却損益(は益)	402	7
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券等評価損益(は益)	-	2
会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	7,316	3,994
たな卸資産の増減額(は増加)	2,419	1,987
仕入債務の増減額(は減少)	2,538	11,365
未収入金の増減額(は増加)	11	92
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538	1,435
小計	242	3,276
利息及び配当金の受取額	485	669
利息の支払額	279	326
法人税等の支払額	927	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	4,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333	1,165
有形固定資産の売却による収入	791	10
投資有価証券等の取得による支出	85	4
投資有価証券等の売却による収入	64	-
関係会社株式の取得による支出	159	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24	153
短期貸付けによる支出	3	6
短期貸付金の回収による収入	1	4
長期貸付けによる支出	397	1
長期貸付金の回収による収入	30	170
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	95	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,240	3,512
長期借入れによる収入	1,740	5,049
長期借入金の返済による支出	63	3,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	4
配当金の支払額	265	442
非支配株主への配当金の支払額	3	3
非支配株主からの払込みによる収入	782	65
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,426	4,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,090	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	16,282	18,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,372	16,809

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

KTN Co.,Ltdは第1四半期連結会計期間において株式取得により子会社となつたため、連結の範囲に含めております。

SC Tech de Mexico, S.A. de C.V.は第1四半期連結会計期間に設立し、連結の範囲に含めてあります。

Aiken Wire Processing , L.L.C.は当第2四半期連結会計期間に設立し、連結の範囲に含めてあります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Shinsho K'mac Precision Parts(India) Private Limitedは、重要性が低くなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	430百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	377百万円
富士発條(株)	199百万円	富士発條(株)	175百万円
PT.Sugiura Indonesia	108百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	143百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他3件	109百万円	PT.Sugiura Indonesia 他3件	131百万円
計	847百万円	計	828百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,300百万円	1,927百万円
輸出割引手形	312百万円	231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料諸手当	2,850 百万円	3,093 百万円
賞与引当金繰入額	985 百万円	959 百万円
退職給付費用	167 百万円	180 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2 百万円	1 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	18,378百万円	17,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	199百万円
現金及び現金同等物	18,372百万円	16,809百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	442	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	141,588	156,116	99,791	32,914	19,143	449,554	199	23,295	426,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	141,588	156,116	99,792	32,914	19,143	449,556	199	23,297	426,458
セグメント利益	1,569	403	613	224	193	3,004	22	29	2,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	149,983	135,225	110,011	33,484	19,588	448,293	179	28,989	419,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	149,983	135,225	110,012	33,484	19,588	448,294	179	28,990	419,483
セグメント利益又は 損失()	1,902	411	598	106	99	3,117	16	194	3,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円42銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,985	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,985	2,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....354百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 訴訟等

当社は平成24年5月付で大阪国税局から受けた更正処分の取消を求めて、大阪国税不服審判所に審査請求を行いましたが、平成25年7月に当社の主張が棄却されました。

これを受けて、当社は平成25年12月に東京地方裁判所に提訴いたしましたが、平成27年9月に当社の主張を棄却する判決がなされましたため、当社はこれを不服として控訴しました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社（タイ国現地法人）が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山久恵印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本健太郎印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野研司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。